ここが聞きたい！

三田 敏和 議員

●嘱託保育士の採用を
●放課後児童クラブの学年延長を望む
●空き家対策どう取り組む

保育所の待機児童はいるのか

問 3保育所の定数と入所状況は。

答 住民課長
町内3保育所の定数はそれぞれ100名です。現在の在籍者数は新吉富保育所107名、大平保育所111名、ポッポ保育園125名です。2割増程度は柔軟性を持たせています。

問 最近、保育所に入れないとの声を耳にしたが待機児童は。

答 住民課長
現時点で大平保育所3名、新吉保育所1名、ポッポ保育園2名、町外希望1名です。他に問い合わせなど4件です。

問 入園許可を頂いた後、断られたと聞くがどういうことか。

答 住民課長
一時保育として受け入れたのですが、保育士不足が重なってしまい、検討しましたがお断りをする以外ありませんでした。

問 余裕をもった保育士の配置が必要だが募集しても応募がないと聞くが課題は。

答 住民課長
応募がない原因は雇用条件が大きいと考えています。

問 同じ国家資格で正職、臨時との雇用格差は大きく、仕事の負荷も同じようにある。これでは応募がないのも理解できる。嘱託保育士のようなある程度雇用の安定した条件で採用するべきでは。

答 町長
公務員制度の関わりと同じ職責を果たしながら給与体系が異なることが、保育士を公募できない最大の課題と考えています。今後検討をします。

問 24年度の募集状況は。

答 住民課長
新吉98名、大平107名、ポッポ119名の状況です。これに町外の方が増える見込みです。

放課後児童クラブの学年延長を望む

問 各放課後児童クラブの定数と利用状況は。

答 総合窓口課長
定数は概ね40名、児童数は大平22名、西吉15名、南吉21名です。

問 国は年齢条件を緩和しており、上毛町の条例は明記してないようだが。

答 総合窓口課長
概ね3年生就学児童ですが4年生以上も加えることが出来るようになっています。

問 築上町は既に1教室で6年生まで実施している。4年生の保護者に望む声が多いが。

答 総合窓口課長
過去、大平で試験的に実施したことがあります。要望があれば運営委員会の中で検討します。

大平放課後児童クラブ

空き家対策どう取り組む

問 定住自立圏構想の中で空き家調査を実施しているが結果は。

答 企画情報課長
平成22年度実施しました。空き家数約250件、貸したい方が13件、売りたい方が22件です。

問 今後の対応は。

答 企画情報課長
現在、職員でつくる「住みたい上毛町研究会」で利活用について研究・検討しています。

問 住めない空き家はあるのか。

答 企画情報課長
外観を目視調査した段階で60件です。

問 住めない空き家をどう取り組むのか。

答 総務課長
生活環境保全に関する条例などで対応できるかと考えています。

ここが聞きたい！

宮本 理一郎 議員

●TPP（環太平洋経済連携協定）参加は是か非か

TPP（環太平洋経済連携協定）参加は是か非か

問 世界全体のGDPの約4割を占める巨大貿易圏が誕生することになるがどのような認識か。

答 町長
国論を二分するTPPは基本的には外交問題と考えています。情報を参酌し、とるべき道を考えます。

問 手続き的には外交問題ではあるが内政、特に「農政」の重要課題が含まれている。この点の考えは。

答 産業振興課長
国は国民生活の影響を分析し、情報収集の協議を始めます。農業だけ見ると「関税撤廃」の影響は大きいと分析しています。

問 減反・休耕田・後継者不足・個別補償など集中的な保護農政で競争力を失い破綻に近い状況であるといわれる日本農業をどうみるか。

答 産業振興課長
町の農業を考えると高齢化・担い手不足が予想されます。農業組織の法人化・法人同士の合併、最終的には一つの「法人」へとの議論もしています。

問 EPA（多国間自由貿易）やFTA（二国間自由貿易）が日本には沢山ある中、あえてTPPに参加か否かという議論にはどう考えるか。

答 産業振興課長
日米のGDPだけで全体の90％以上になります。世界の政治経済に対する影響度は計り知れないほど大きな貿易組織になることは間違いないと思います。

問 既存の貿易協定はある程度の例外・除外が認められており日本のわがままが通用した。TPPは21分野、940品目全てにおいて関税撤廃の対象であり、これが大きな違い。参加のメリット・デメリットはどのように考えているか。

答 産業振興課長
メリットは農業だけでみると、消費者は農産物を安価で買えること。GDPで2.4兆円増加する。デメリットは、食糧自給率が40％から13％に低下。GDPで7.9兆円減少。農業の多面的損失を含めると11.6兆円の減少といわれています。

問 農産物の関税率などはどのようになっているか。また比較対象はあるか。

答 産業振興課長
次の内容のとおりです。

個別農産物	関税率	農産物国別平均	関税率
こんにゃく	1706%	日本	17.3%
お米	778%	ベトナム	17.0%
バター	360%	マレーシア	10.9%
小麦	252%	米国	4.9%
野菜・果物	7~10%	オーストラリア	1.3%

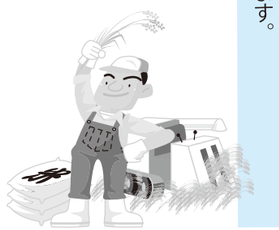
※家電品関税率（日本）　0%

問 日本では米（60kg）の生産コストは13,000円に対し、米＝2,300円、豪＝2,700円、中国＝10円です。世界と競争にならない。今後は競争力のある付加価値をつけた農産物の開発促進と商品開発に取り組む必要があると思うが、いかがか。

答 産業振興課長
今後国から示される方針を基に、助成を考慮し、農業・農家の改革・将来像を決定したいと思っています。

問 TPPの今後の見通しはどうみているか。

答 産業振興課長
国の動向を注視しているところです。

要望

日本の最大の問題点は成長が止まっていることです。このため税収が低下の一途で財政危機をあおり、リーマンショック・震災のために財政の緊急出動をして、下支えをしている状態。国債の度重なる発行でその場をしのぎ、ひいては消費税の増税となり、結局は国の借金を国民が負担する形になります。つまり日本は現在の制度枠組みがその役割を終え、制度疲労を起こしているのです。この状況を打破するきっかけとなるのがTPPだと考えます。町・行政もこの辺のことをしっかり考えて、今後の農政・農業改革に取り組むよう強く要請します。